

国際的な政策協調問題と IMF の役割

尚美学園大学 野口 嘉彦

1. 報告の趣旨

1980年代半ば以降、国際的な政策協調論議は一時盛行をみた後、急速に衰退へと向かい、最近まで散発的に議論されるにとどまってきた。しかし今回の世界金融経済危機が発生すると、政策当局や学会等関係者間で議論の再燃がみられ始めている。

本報告は、政策協調問題をその長い歴史の流れの中で捉えていくことが必要との考えが大きな動機となっている。そうした考察視角から、一般的な協調の効果や具体的な政策対応の変遷を考察し、今後の協調問題を展望してみることにしたい。

2. 主な考察視点

まず、国際的な政策協調論議は、往々にして 80 年代半ばの政策協調がその典型のようにいわれることがある。しかし戦前にまで遡る協調の歴史の中で、経済事象の変化が、種々の協調政策の性格の変遷をもたらした、といった捉え方ができると思われる。

第二に、80年代半ば以降の政策協調の効果については、効果そのものを否定する立場と、大なり小なり有効性を認める立場の二つがあったことを、具体例に基づき整理する。なお、定量的な効果に関しては「限界的」との評価が、現在も学界の主流とみられる。

第三に、経済的变化を対照的ショックと非対称的ショックに分ける手法により、それぞれの政策対応の違いについて考察すると、今回の危機の初期段階で発生したものは、流動性不足という主要国にとっての対照的ショックであったと考えられる。これこそ、ストレートで緊急の国際間の協調による政策措置を要したし、それが実現可能となり、効果も明確であった。

3. 政策協調における IMF の役割

今回の国際的金融経済危機との関連で、流動性供給・財政政策・金融機関監督面での国際協調の必要性が改めて議論され出し、同時に IMF の役割が注目されている。

国際金融取引が一段と高度に相互依存関係を高めている現在、危機波及の影響は、スピードと深度の点で前世紀の危機と比べ格段に強まっている。こうした中で、今回、主要国当局は国際金融市場に向けて、また IMF は新興諸国に向けて、流動性不足に対する緊急対応を余儀なくされた。同時にグローバルな観点から、各国当局と国際金融機関によるマクロ・プルーデンス政策面の協調の重要性も高まった。かかる情勢下、政策協調全体を統合するうえで、より大きな主導力を IMF に持たせることが、当面合理的と思われる（但し、財政政策面の協調には疑問符がつく）。一方、IMF にとり、G7 や G20、BIS、金融安定理事会（FSB）といった政策関係機関との協働の強化も重要である。